



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,629	△2.1	588	△42.1	596	△41.1	415	△33.8
27年3月期第1四半期	8,810	14.5	1,016	18.1	1,013	20.1	627	11.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 488百万円 (△35.7%) 27年3月期第1四半期 759百万円 (27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	10.44	10.43
27年3月期第1四半期	15.68	15.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	42,734	15,324	35.8	388.42
27年3月期	41,428	15,626	37.7	390.01

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,317百万円 27年3月期 15,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,500	0.2	1,200	△30.2	1,150	△31.6	750	△28.3	18.73
通期	36,600	4.2	2,800	△14.8	2,700	△16.1	1,700	△10.5	42.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	42,614,205 株	27年3月期	42,614,205 株
28年3月期1Q	3,179,536 株	27年3月期	2,562,918 株
28年3月期1Q	39,827,838 株	27年3月期1Q	40,035,357 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8
(4) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした雇用・賃金環境の好転に伴う個人消費のマインド改善や設備投資の拡大により、緩やかな回復傾向にあります。

また世界経済についても、ギリシャ債権問題や中国経済の減速など一部に不透明さはあるものの、全体としては緩やかに回復しています。

医薬品業界におきましては、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」(いわゆる「骨太の方針」)に「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年央に70%以上とするとともに、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」という新たな目標値が明記された一方で、同方針には「国民負担を軽減する観点から、後発医薬品の価格算定ルールの見直しを検討する」とも記載されており、今後、ジェネリック医薬品の数量増加に対応する生産能力体制の増強とともに、より一層の経営効率化に対する努力が求められています。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上への取り組みをより一層推し進めてまいりました。

(医薬品事業)

医薬品事業の業績は、ジェネリック医薬品については前期より引き続きDPC病院を中心とした需要の拡大を取り込み、自社販売は前年同期比10.8%の増収となった一方、同業他社向けの導出売上は前年第1四半期に受注が集中した反動を受け同65.7%の減収となり、受託を含めたジェネリック医薬品事業の売上高は7,317百万円(同0.6%増)となりました。また主力品については、ジェネリック医薬品への置換などにより、同10.4%の減収となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は8,469百万円(同3.2%減)、営業利益は586百万円(同43.9%減)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、市場競争の激化にもかかわらず、売上高は160百万円(同146.0%増)となり、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失29百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,629百万円(同2.1%減)、営業利益は588百万円(同42.1%減)、経常利益は596百万円(同41.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は415百万円(同33.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,363百万円増加し、26,208百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、16,525百万円となりました。これは投資有価証券の含み益があったものの、主に有形固定資産の減価償却によりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,305百万円増加し、42,734百万円となりました。

2)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,339百万円増加し、15,278百万円となりました。これは法人税等の支払があったものの、主に仕入債務等の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて268百万円増加し、12,131百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,607百万円増加し、27,409百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて302百万円減少し、15,324百万円となりました。これは、主に自己株式の取得によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月11日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,880	6,362
受取手形及び売掛金	12,798	13,218
商品及び製品	3,367	3,524
仕掛品	861	752
原材料及び貯蔵品	1,094	1,131
繰延税金資産	700	815
その他	143	401
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	24,844	26,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,799	4,755
機械装置及び運搬具(純額)	2,160	2,051
工具、器具及び備品(純額)	259	253
土地	5,460	5,460
リース資産(純額)	260	249
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	12,941	12,772
無形固定資産		
のれん	21	-
リース資産	38	33
ソフトウェア	17	20
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	97	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	2,539
長期貸付金	3	3
長期前払費用	24	23
敷金及び保証金	97	96
繰延税金資産	5	31
その他	1,041	1,041
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,544	3,678
固定資産合計	16,583	16,525
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	41,428	42,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,974	2,623
電子記録債務	2,036	4,111
短期借入金	476	1,340
1年内償還予定の社債	95	50
1年内返済予定の長期借入金	2,523	2,553
リース債務	143	141
未払金	166	129
未払法人税等	752	247
未払消費税等	547	201
未払費用	2,335	2,756
預り金	66	188
返品調整引当金	3	2
販売促進引当金	442	446
その他	374	485
流動負債合計	13,939	15,278
固定負債		
長期借入金	9,411	9,687
リース債務	261	241
役員退職慰労引当金	374	350
退職給付に係る負債	544	503
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	28	108
再評価に係る繰延税金負債	1,234	1,231
固定負債合計	11,862	12,131
負債合計	25,801	27,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,298	1,298
利益剰余金	7,526	7,537
自己株式	△985	△1,372
株主資本合計	12,144	11,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	898
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2,526	2,529
退職給付に係る調整累計額	119	120
その他の包括利益累計額合計	3,476	3,548
新株予約権	6	6
純資産合計	15,626	15,324
負債純資産合計	41,428	42,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,810	8,629
売上原価	4,464	4,636
売上総利益	4,345	3,993
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	4,346	3,994
販売費及び一般管理費	3,329	3,405
営業利益	1,016	588
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	23	22
固定資産賃貸料	4	4
持分法による投資利益	5	5
その他	13	14
営業外収益合計	46	51
営業外費用		
支払利息	40	35
支払手数料	2	2
その他	6	5
営業外費用合計	49	43
経常利益	1,013	596
税金等調整前四半期純利益	1,013	596
法人税、住民税及び事業税	517	273
法人税等調整額	△131	△92
法人税等合計	385	180
四半期純利益	627	415
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	627	415

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	627	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	68
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	-	3
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	131	72
四半期包括利益	759	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759	488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。主にこの結果により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が386百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,372百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,745	65	8,810	—	8,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△ 1	—
計	8,746	65	8,812	△ 1	8,810
セグメント利益又は損失(△)	1,045	△ 29	1,016	—	1,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,469	160	8,629	—	8,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	4	△ 4	—
計	8,472	161	8,633	△ 4	8,629
セグメント利益	586	2	588	—	588

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。